

KEIO 三鷹台駅

元金融担当大臣・内閣総理大臣補佐官

伊藤達也

VOICE NET

号外

発行所：フォーラム・フロンティア 〒182・0024 調布市布田1・3・1ダイヤビル2F TEL042・499・0501 FAX042・481・5992 メールtatsuya@ tatsuya ito com

消費増税への懸念。

税と社会保障の一体改革関連法が可決・成立しました。

次の世代にツケを先送りせず、財政を健全化させることは、私たちの世代の責任です。世代間の公平性を確保するためにも、消費税を含む税制の抜本改革は重要です。ただし、この法律には3つの見過ごすことのできない問題点があります。

景気回復にブレーキ

野田首相は言います。「ギリシャのようにならないためにも消費税増税が必要」。しかし、いくら増税しても、バケツに穴が開いたままでは財政再建はできません。政権交代後、税収は8兆円減る一方、歳出は15兆円も増えました。政府が借金に頼らず国の予算を組むためには、消費税は10%でも足らず、17%も必要なのです。膨らんだ歳出にメスを入れなければ、さらなる負担増は避けられません。

また、社会保障も良くなりません。5%増税するうち4%は財政赤字の穴埋めに充てられ、社会保障の充実に

使われるのはわずか1%分だけです。

民主党が政権を担った3年の間に、約40兆円もの富が日本からなくなってしまいました。年間の税収に匹敵する金額です。これは、行き過ぎた円高を放置し、デフレに真剣に向き合ってこなかったからです。誤った規制強化策もあり、企業は海外へどんどん拠点を移しています。その結果、100万人近い雇用が失われました。このような状況で増税すれば、ますます景気に悪影響を与えます。

経済成長と財政再建を実現する

実は、増税することなく財政が改善した時期があります。2003~08年の6年間です。このとき、私は経済財政運営の責任者の一人として、財政再建に努めました。経済を良くするために不良債権問題の解決やIT分野のブロードバンド化など構造的な改革を断行すると同時に、5年間で14兆円の行政の無駄を省く歳出削減をすすめました。その結果、増税なしに財政再建の目標まであと一歩という

ところまでたどり着いたのです。

私の処方箋

経済を良くし、無駄を省くことで、できるだけ借金に依存しない財政状況を実現し、増税分は社会保障の充実に使う。これがこれまで私が取り組んできた経済財政運営の考え方です。消費税5%分をどこに使うべきなのか。

4年前、私が総理補佐官として担当した社会保障国民会議ではその答えを示しています。たとえば、基礎年金を7万円にし、最低保障機能を強化すること。救急医療体制も患者を15分以内に搬送できるよう充実すること、在宅医療や介護施設もスウェーデン並みにすることなどです。

残念ながら現在の民主党政権は改革の知恵と意欲のある政治家を欠き、迷走を続けています。私は日本再生のため、自らの信念に基づく処方箋を示し、愚直に訴えてまいりますので、さらなるご指導を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤達也の実績・成果

■増税なき財政再建を実現

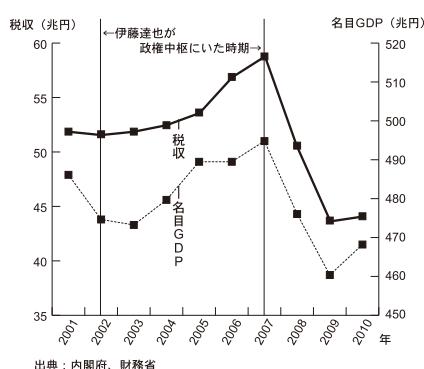
「知恵なき政治の末路が増税だ」。師・松下幸之助から、できるだけ低い税金で、できるだけ高い行政サービスを行うことが政治の要諦であると教えられました。

バブル崩壊後の長い低迷に苦しむ日本経済を立て直すため、小泉内閣にて金融担当大臣に就任。2002~04年にかけて

不良債権問題に取り組みました。英國ビジネス紙「フィナンシャル・



税収とGDPの推移



21兆円の財政再建を実現しました。

ところが、こうした経済財政運営の枠組みがなくなり、政権交代後、財政赤字は一気に拡大してしまいました。

■社会保障制度改革

高校生のとき母親が難病で倒れ、多くの人に支えられながらも3年後に母親を失いました。医療制度の矛盾に直面し福祉政策の大切さを痛感したことが、政治への道を歩むことを決意した原点です。

安心できる社会保障制度につくりかえるため、総理補佐官として、年金、医療・介護、子育て支援の包括的将来像を提示しました。

■被爆者援護法の制定

国会議員としてはじめて取り組んだ議員立法が被爆者援護法でした。被爆者の一人ひとりの声を丁寧にお聞きし、被爆50年にして制定することができました。

■ブロードバンド世界一

20代の頃、米国でスティーブ・ジョブズやビル・ゲイツに出会い、新しいビジネスを興していく挑戦に魂を揺さぶられました。

1999~2002年にかけて、IT政策を担当し、ブロードバンドの拡大を阻害していた民間の規制を排除しました。この規制改革により、日本のブロードバンド環境は世界一になり、携帯電話やスマートフォン、スイカなど新しい事業が一気に広がりました。

日本の持つ潜在的な力を引き出していくのが、本当の成長戦略なのだと考えています。

■新エネルギー支援

新エネルギーの開発、普及を税制、予算などで支援してきました。また「新エネ等電気利用法」制定にも取り組みました。福島原発事故を経験し、地球に負担をかけない新たなエネルギーの比率を増やしていくための技術革新を加速させたいと思います。

■被災地復興へスマートシティ構想

復興の柱として、エネルギーをできるだけ有効に活用する環境にやさしいスマートシティ構想を掲げる村井嘉浩・宮城県知事に協力しています。

伊藤達也の経歴



中古機材をかき集め、ピザ屋をはじめた。生まれたばかりの長男を背負い、資金繰りに追われ、ピザを焼き、配達の日々を送った。

「政治を志すなら生活費ぐらい自分で稼ぎなさい」との師・松下幸之助の教えに従った。この経験が、政策立案の土台になっている。

1961年7月6日生まれ

調布一小、調布中、を経て慶大法卒

松下政経塾（5期生）

夫婦でピザ屋を開店

1993年 衆議院議員初当選（以来、5期当選）

2000年 通商産業政務次官

2001年 自民党e-Japan特命委員会 事務局長

2003年 金融・経済財政政策担当副大臣

2004年 金融担当大臣

2005年 自民党政調会長補佐

2006年 衆議院財務金融委員長

2008年 内閣総理大臣補佐官

現在

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授

政策シンクタンクPHP総研 特別研究員

自民党東京都第22選挙区支部長

最近の活動報告



議席を失って3年。ピザ屋や大学の教員で生計を立て、ひたすら地域を歩いてきました。

民主党政権の3年間、低迷する経済、基地問題・領土問題での政治の不手際、震災への対応で見えた能力不足に対する懸念、不安、怒りの声を地元や被災地などで伺ってきました。

なんとしてももう一度国政に戻り、日本の政治を立て直したい。

どんなに難しい課題に對しても正面から取り組み、日本の課題解決に挑戦したい。

この3年間が私の新たな原点です。



三つの約束の 責任 安心 成長

明日は、今日よりも良くなる経済へ。日本の成長する力を強くします。
正直に努力する人が報われる社会へ。自助を基本に共助・公助が補う「絆社会」をつくります。
すべての人が誇りを持てる日本へ。領土を守り、次世代に豊かな日本を引継ぎます。



伊藤達也事務所

〒182-0024 調布市布田1・3・1ダイヤビル2F ☎042・499・0501 FAX042・481・5992 メール tatsuya@tatsuyaito.com